

作成日 2018年10月9日

改定日 2022年3月22日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 HOUN床用プライマー（東日本）
製品コード E-1714
供給者の会社名称 株式会社 豊運
住所 大阪市東住吉区今川 3 - 12 - 4
担当部門 技術本部
電話番号 0494-62-5545
FAX番号 0494-62-5535
緊急時の連絡先 0247-54-3232
推奨用途 モルタル用吸水調整材

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類
健康に対する有害性 発がん性 区分 1
生殖毒性 区分 1A
(注) 上記で記載がない危険有害性は区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素
絵表示又はシンボル



注意喚起語 危険

危険有害性情報 発がんのおそれ
生殖能又は胎児への悪影響のおそれ

注意書き
【安全対策】 絶対に飲まないこと。
使用前にSDSを入手し、全ての安全注意をよく読み、理解するまで取扱わないこと。
保護手袋/保護衣/保護メガネ/保護面を着用すること。
取扱い後は手、顔をよく洗うこと。

【応急処置】 特別な処置が必要である。(項目4. 応急措置を参照)

【保管】 容器を密閉し、換気の良いところで保管すること。施錠して保管すること。

【廃棄】 内容物/容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に廃棄を委託すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分： 混合物
化学名又は一般名： 水性エマルジョン

化学名又は一般名	濃度または濃度範囲	官報公示整理番号		CAS No.
		化審法	安衛法	
(メタ)アクリル酸エステル系共重合体	41~45%	6-624	既存	登録済
スチレン・(メタ)アクリル酸エステル共重合体		登録済	-	登録済
エタノール	0.5%未満	2-202	既存	65 - 17 - 5
水	55~59%	-	-	7732 - 18 - 5

・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
(化学物質排出把握管理促進法)の第1種指定化学物質及び第2種指定化学物質には該当しない。

ホルムアルデヒド放散等級自主制度による登録番号

日本接着剤工業会 (JAIA) 登録	
登録番号	JAIA-013085
放散等級区分	F☆☆☆☆
問合せ先	http://www.jaia.gr.jp

※アスベストに類する物質は含まない。

4. 応急処置

吸入した場合：

蒸気、ガスなどを吸入して、気分が悪くなった場合、直ちに空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。速やかに医師の診断/手当てを受ける。

皮膚(又は髪)に付着した場合：

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。

眼に入った場合：

清浄な水で15分間目を洗浄した後、医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合：

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。直ちに医師に連絡すること。

応急措置をする者の保護：

救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用すること。

ばく露又はばく露の懸念がある場合、医師の診断/手当てを受けること。

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

気分が悪いときは医師に相談し、医師の診断/手当てを受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤： 水、強化液、泡、粉末消火剤、ハロゲン化物消火剤

使ってはならない消火剤： 情報なし。

火災時の特有の危険有害性： 製品自体は可燃物ではないが、水分が蒸発した後の乾燥物は可燃性である。

燃焼時は火元への燃焼源を断ち、消火剤で消火する。

特有の消火方法：

消火作業は風上から行い、延焼の恐れのないよう周辺を水スプレーで冷却する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置： 適切な保護具（耐熱性衣類など）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び注意事項：

漏出時の回収作業には保護手袋、保護長靴、保護メガネなど適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項：

流路を毛布、土のうなどを用いてせき止め、河川、湖沼への流出を防止する。

河川、湖沼へ流入した場合は、必要に応じ警察署・消防署・都道府県市町村の公害関連部署・河川管理局・水道局・保健所・農協・漁協などに連絡を取る。

封じ込め及び浄化の方法及び機材：

多量流出の場合は、流路を毛布、土のうなどを用いてせき止め、大量流出の場合はバキュームなどで汲み上げ、

少量流出の場合はおが屑、土砂、パーライトなどを混ぜてモルタル状として、凝固回収する。

漏出した場所の周辺には、ロープを張るなどの措置を行い、作業員以外の立ち入りを禁止する。

残液や洗浄に使用した水は下水に流さないようにし、「項目13. 廃棄上の注意」を参照して適切に処理する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策、安全取り扱い注意事項：

眼・皮膚等への接触を避けるために、適切な保護具(保護手袋・保護衣・保護長靴・保護眼鏡・保護面)を着取り扱う場合は換気の良い場所で行う。換気が十分でない場合は呼吸用保護具を着用する。

取り扱い後は手洗い・洗顔・うがい等を行い、取り扱い場所の近くに洗顔及び洗浄のための設備を設置する。

接触回避：

情報なし。

保管：

安全な保管条件 皮張り防止のため、容器を密閉して保管する。

涼しく、換気の良い場所で施錠して保管すること。

安全な容器包装材料 内面コーティングされた金属容器及びプラスチック容器

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

管理濃度：

エタノール

設定されていない。

許容濃度：

エタノール

日本衛生産業学会（2009）：

設定されていない。

ACGIH（2009）：

STEL 1000ppm

設備対策：

室内で取り扱う場合は、局所排気装置又は全体換気装置の設置が望ましい。

取り扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼、水洗い設備を設け、その位置を明確に表示する。

スプレー等の使用で飛散する可能性がある場合はその対策をとる。

保護具

呼吸器用保護具：	簡易マスク
手の保護具：	不浸透性保護手袋
眼の保護具：	保護眼鏡（普通眼鏡型・側板付き普通眼鏡型・ゴーグル型）
皮膚及び身体の保護具：	保護長靴・保護衣

保護具は場所を定めて保管し、清潔なものを使用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

形状：	液体
色：	乳白色
臭い：	微アクリル酸エステル臭
融点／凝固点：	約0℃
沸点又は初留点及び沸点範囲：	約100℃
可燃性：	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界：	データなし
引火点：	データなし
自然発火点：	データなし
分解温度：	データなし
pH：	8～9
動粘性率：	データなし
溶解度：	水で無限大に希釈可能
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧：	データなし
密度及び／又は相対密度：	約1.1g/cm ³
相対ガス密度：	データなし
粒子特性：	データなし
その他データ：	粘度：100mPa・s

10. 安定性及び反応性

反応性：	通常の条件では危険な反応は起こらない。
化学的安定性：	一般的な貯蔵・取り扱いにおいて安定である。
危険有害反応可能性：	現在のところ知見なし。
避けるべき条件：	凍結を避ける。
混触危険物質：	水と接触して発熱するもの、有害ガスを発生する恐れのあるもの。
危険有害な分解生成物：	情報なし。

11. 有害性情報

化学物質の有害性情報

製品の有害性情報

急性毒性	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
皮膚腐食性／刺激性：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
呼吸器感作性、皮膚感作性：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
生殖細胞変異原性：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
発がん性：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
生殖毒性：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
誤えん有害性：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
水生環境有害性 短期（急性）：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。
水生環境有害性 長期（慢性）：	成分データが不十分のため、混合物は分類できない。

成分の有害性情報

エタノール

急性毒性（経口）：	ラットのLD50値=6,200mg/kg、11,500mg/kg、17,800mg/kg、13,700mg/kg（PATTY(6th,2012)）、15,010mg/kg、7,000-11,000mg/kg（SIDS(2005)）
（経皮）：	ウサギのLDLo=20,000mg/kg（SIDS(2005)）
（吸入）：	ラットのLC50=63,000ppmV（DFGOT vol.12(1999)）、66,280ppmV（124.7mg/L）（SIDS(2005)）

皮膚腐食性／刺激性：

ウサギに4時間ばく露した試験、（OECD TG 404）において、適用1および24時間後の紅斑の平均スコアが1.0、その他の時点では紅斑及び浮腫の平均スコアは全て0.0である、「刺激性なし」の評価（SIDS(2005)）

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性：	ウサギを用いた2つのDraize試験(OECD TG 405)において、中等度の刺激性と評価されている。(SIDS(2005))。このうち、1つの試験では、所見として角膜混濁、虹彩炎、結膜発赤、結膜浮腫が見られ、第一日の平均スコアが角膜混濁で1以上、結膜発赤で2以上であり、かつほとんどの所見が7日以内に回復した(ECETOC TR 48(2) (1998))。
呼吸器感受性：	データ不足のため、分類できない。
皮膚感受性：	ヒトでは、アルコールに対するアレルギー反応による接触皮膚炎等の症例報告がある。(DFGOT vol.12(1999))
生殖細胞変異原性：	in vivo、in vitroの陰性結果あるいは陰性評価。
発がん性：	エタノールはACGIHでA3に分類。(ACGIH(7th, 2012))またIARC(2010)では、アルコール飲料の発がん性について多くの疫学データから十分な証拠がある。
生殖毒性：	妊娠マウスの器官形成期に吸入ばく露した試験において、胎児吸入、脳脱出などが見られ、[PATTY(5th, 2001)]、さらに別の吸入または経口ばく露による試験でも口蓋裂を含め、同様の結果が得られている。[EHC 196(1997)、DFGOT vol.6(2001)]
特定標的臓器毒性(単回ばく露)：	ヒトの吸入ばく露により眼及び気道への刺激症状が報告されている。(PATTY (6th, 2012))血中エタノール濃度の上昇に伴い、軽度の中毒(筋協調運動低下、気分、性格、行動の変化から中等度の中毒(視覚障害、感覚麻痺、反応時間遅延、言語障害)、さらに重度の中毒症状(嘔吐、嗜眠、低体温、低血糖、呼吸抑制など)を生じる。さらに、呼吸または循環不全により、あるいは咽頭反射が欠如した場合には胃内容物吸引の結果として死に至ると記述されている。(PATTY(6th, 2012))ヒトに加えて実験動物でも中枢神経系の抑制症状が見られている。(SIDS(2005))。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)：	ヒトのアルコール長期大量摂取はほとんど全ての臓器に悪影響を及ぼすが、最も強い影響を与える標的臓器は肝臓であり、障害は脂肪変性に始まり、壊死と線維化の段階を経て肝硬変に進行する(DFGOT vol.12(1999))との記載に基づき区分1(肝臓)とした。またアルコール乱用及び依存症がある。(HSDB (Access on june 2013))。動物実験では有害影響の発現はさほど顕著ではなく、ラットの90日間反復の影響として脂肪変性が報告されている。(SIDS(2005)、PATTY(6th, 2012))
誤えん有害性：	データ不足のため、分類できない。
水生環境有害性 短期(急性)：	藻類(クロレラ)の96時間EC50=1,000mg/L(SIDS, (2005))、甲殻類(オオミジンコ)の48時間EC50=5,463mg/L(ECETOC TR 91(2003))、魚類(ニジマス)の96時間LC50=11,200ppm(SIDS(2005))より、藻類、甲殻類及び魚類において100mg/L
水生環境有害性 長期(慢性)：	慢性毒性データを用いた場合、急速分解性があり、(BODによる分解度：89%(既存点検、1993))甲殻類(ニセネコミジンコ属の一種)の10日間NOEC=9.6mg/L(SIDS(2005))

12. 環境影響情報

生態毒性：	データなし。
残留性・分解性：	データなし。
生態蓄積性：	データなし。
土壌中の移動性：	水域へ移動する可能性がある。

オゾン層への有害性： データなし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物： 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき廃棄する。洗浄水などの廃水は、水質汚濁防止法などの関連諸法令に適合するように十分留意しなければならない。産業廃棄物管理表（マニフェスト）を交付して委託し、関係法令を遵守して適正に処理する。

汚染容器及び包装： 内容物を完全に除去した後に産業廃棄物として処分する。都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号 該当しない
海上規制情報 該当しない
航空規制情報 該当しない

国内規制

陸上規制： 消防法・労働安全衛生法・毒物及び劇物取締法に該当する場合は、それぞれの該当法律に定められるところに従うこと。
海上規制情報： 船舶安全法に定められるところに従うこと。
航空規制情報： 航空法に定められるところに従うこと。

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策：
破袋、損傷、容器・包装からの漏出、転倒、落下等の荷崩れ防止を確実にを行う。

15. 適用法令

・労働安全衛生法	通知対象物質	エタノール	メタノール
	表示対象物質	エタノール	メタノール
・化審法		該当しない。	
・高圧ガス保安法		該当しない	
・化学物質管理促進法（PRTR）		第1種・第2種指定化学物質に該当しない。	
・毒物及び劇物取締法		該当しない。	
・消防法		該当しない。	
・船舶安全法		該当しない。	

16. その他の情報

参考文献： JIS Z 7253「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)
化学工業日報社「化審法化学物質」
独立行政法人 製品評価技術基盤機構
中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター GHSモデルSDS情報

本データシートは JIS Z 7253:2019[GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示および安全データシート(SDS)]に準じて作成しており、製品の安全な取扱いを確保するための「参考情報」として、現時点で当社の有する情報を取扱事業者にご提供するものです。記載内容は、現時点で入手できた資料・情報・データなどに基づいて作成したものであり、新しい知見によって改訂されることがあります。本データシートは必ずしも製品の安全性を保証するものではなく、当社が知見を有さない危険性、有害性を持つ可能性があります。取扱事業者は本データシートを参考として個々の取扱い、用途・用法などの実態に応じた安全対策を実施のうえ、お取り扱いください。



